

平成27年度 事業報告書

平成27年度の我が国の経済は、雇用や企業収益の底堅さが続く中で個人消費の持ち直しが期待されたものの、中国経済の減速や米国の追加利上げを巡る不透明感から円高・株安が加速するなど、景気の足踏み状態からの脱却を見極めることが難しい状況にあり、1～3月期GDPの2次速報値で、年率換算の実質成長率が1.9%と若干のプラスとなるにとどまった。このため、各地方自治体においては、景気動向に左右されやすい不安定な税財政構造の下で、依然として厳しい税財政運営を強いられる状況が続いている。

こうした状況の中、東京税務協会は、会員団体をはじめ各地方自治体を強力に支えるためのパートナーとして、地方自治体を補助・補完し税務行政への一層の貢献を図るために、平成27年3月に「中期計画」を策定し、計画に沿って事業内容の充実化を図るとともに、新規事業を開拓しているところである。その結果、平成28年度から、長野県で新たに税務セミナーを開催することになり、また、都主税局から、納税推進業務及び家屋評価の補助業務を受託することとなった。

平成27年度の実施事業についてみると、公益目的事業は、税務関係職員の育成では東京税務セミナーの北海道地区での開催を継続するなど、前年度に続き多くの参加者があった。また、図書の出版事業では新刊本を発行するなど、一層の充実を図ることができた。さらに、税知識の普及啓発事業では都民対象講演会、租税教育の推進、納税キャンペーンの実施等、当初計画に盛り込んだ各事業を着実に執行することができた。

収益事業では、漸減傾向にあった軽油分析事業の検査本数が増加に転じたほか、人材派遣事業も人材を確保しつつ継続的な執行に取り組んだ。また、電話交換事業は、都の電話交換業務の集中化方針を受けて事業終息に向けたソフトランディングを行い、今年度末をもって終了した。

各事業の具体的な執行結果は、以下のとおりである。

1 地方税財政制度に関する調査研究（定款第4条第1項(1)）

(1) 調査研究

専門講師等が、地方税財政制度及び税務行政の運営に関して調査研究を行い、その結果を機関誌「東京税務レポート」に掲載した。

(2) 委嘱調査

会員団体（東京都、特別区及び都の区域内に所在する市町村）の税務職員に他自治体の税務行政の実情調査を委嘱し、その調査結果報告を「東京税務レポート」に掲載した。調査報告内容は税務行政の効果的な運営に役立ち、また「東京税務レポート」の充実に大きく寄与している。

ア 委嘱調査員 7名（都3名、区2名、市2名）

イ 派遣先 7団体（福岡県、熊本県、宮城県、大阪市、安芸市、平戸市、新富町）

ウ テーマ等 各道府県・市町村におけるタイムリーなテーマ、課題、団体を選定し、実施した。

エ 調査報告書 調査報告は、機関誌「東京税務レポート」に掲載した。

(3) 税務広報資料室の運営

平成27年度までに収集した税財務関係の図書・文献等は6,676点で、これらの資料等を分類整理のうえ図書目録を改訂し、会員団体職員等の閲覧利用に供した。

2 税務職員の育成（講演会、研修会の実施等）（定款第4条第1項(2)）

(1) 東京税務セミナーの開催

会員団体職員及び全国の地方公共団体税務職員を対象に、税務関係者のニーズにあわせた「東京税務セミナー」を有料で開催し、延べ808名の参加を得た。なお、「財産調査コース」、「公売コース」は、申込者が定員を大幅に超過したため、11月に追加実施した。

また、北海道日高町の要請により、日高町を会場として滞納整理部門「基礎コース」、「事例検討コース」、「財産調査コース」の3コースを実施した。

全国から参加した数多くの自治体職員からは、極めて有意義であったとの感想が寄せられている。

研 修 科 目		実 施 日	受 講 者 数
滞納整理部門			
1	(第1回) 基礎コース	7月22日～7月24日	63名(会員2名、非会員61名)
2	事例検討コース	7月15日～7月17日	59名(会員0名、非会員59名)
3	財産調査コース	7月15日～7月17日	61名(会員1名、非会員60名)
4	公売コース(基礎)	7月15日～7月17日	61名(会員3名、非会員58名)
5	(第2回) 基礎コース	7月29日～7月31日	63名(会員4名、非会員59名)
6	事例検討コース	7月29日～7月31日	60名(会員0名、非会員60名)
7	財産調査コース	8月5日～8月7日	61名(会員3名、非会員58名)
8	公売コース(上級)	7月29日～7月31日	58名(会員1名、非会員57名)
9	(秋季) 財産調査コース	11月11日～11月13日	43名(会員5名、非会員38名)
10	公売コース	11月18日～11月20日	67名(会員3名、非会員64名)
11	(北海道) 基礎コース	10月8日～10月9日	19名(会員0名、非会員19名)
12	事例検討コース	10月8日～10月9日	19名(会員0名、非会員19名)
13	財産調査コース	10月8日～10月9日	19名(会員0名、非会員19名)
固定資産税部門			
14	固定資産税課税コース	8月3日～8月4日	33名(会員6名、非会員27名)
15	土地評価コース	7月23日～7月24日	25名(会員5名、非会員20名)
16	家屋評価コース	8月6日～8月7日	24名(会員3名、非会員21名)
17	償却資産コース	8月6日～8月7日	29名(会員1名、非会員28名)
課税部門			
18	住民税コース	8月5日～8月7日	44名(会員6名、非会員38名)
(合計) 18コース			808名(会員43名、非会員765名)

○ 会 場 主税局研修所(北海道地区は「日高町立門別総合町民センター」)

○ 講 師 (公財)東京税務協会講師、東京都主税局徴収部職員

(2) 東京都主税局の研修業務の実施

東京都主税局から受託した、主税局職員を対象とする税務研修等に関する業務を円滑・確実に実施し、人材育成の推進に貢献した。

区 分	回 数	時 間	延時間数	受講者数
1 職層研修	52	97	187	2,119
2 実務研修	258	1,221	1,842	7,477
3 実務サポート研修	19	144	260	390
4 課題研修	92	101	329	16,485
5 電子申告・納税研修	11	12	33	237
計	432	1,575	2,651	26,708

(3) 会員団体等への税務職員育成等の支援

ア 東京都特別区「ブロック別税務講習会」への講師派遣

特別区の税務職員を対象とした税務研修「ブロック別税務講習会」に講師を派遣し、開催に協力した。

講習区分	実施日	会場	講習内容	延受講者数
第1ブロック（千代田区・中央区・港区・新宿区）				
1 新規担当者	9月30日～10月2日	中央区立京橋プラザ区民館	地方税法総則概要	109名
2 滞納整理	10月21日～23日	中央区役所別館	滞納整理各論	24名
第2ブロック（文京区・台東区・北区・荒川区）				
3 課税	9月7日～9日	台東保健所	個人住民税の概要及び実務	94名
4 納税		台東区役所	地方税法総則、納税交渉・財産調査・ロールプレイング等	49名
第3ブロック（品川区・目黒区・大田区・世田谷区・渋谷区）				
5 課税	9月28日～29日	渋谷区役所	税・住民税の基礎知識	88名
6 納税			財産調査、徴収の緩和制度、ロールプレイング等	72名
第4ブロック（中野区・杉並区・豊島区・板橋区・練馬区）				
7 課税	9月28日～30日	豊島区役所	税務概要・所得計算等	168名
8 納税	10月6日		滞納整理事務の基礎知識、納税の猶予制度と納税交渉	30名
第5ブロック（墨田区・江東区・足立区・葛飾区・江戸川区）				
9 課税	10月19日～22日	江東区役所	地方税法、個人住民税・税計算・外国人等の課税・税制改正等	161名
(合計)	9講座			計 795名

イ 西多摩地区市町村税務職員講習会の実施

西多摩地区市町村税務担当課長会（青梅市・福生市・あきる野市・羽村市・瑞穂町・日の出町・奥多摩町・檜原村）と共催で「西多摩地区市町村税務職員講習会」を実施した。

講習区分	実施日	会場	講習内容	受講者数
西多摩地区税務担当職員講習会	7月17日	青梅市役所	オール東京個人住民税特別徴収の推進について	98名

ウ 東京都市町村職員研修所主催研修への講師派遣

東京都市町村職員研修所が実施する研修に講師を派遣し、開催に協力した。

講習区分		実施日	会場	講習内容	受講者数			
初級	a	固定資産税科（土地） 固定資産税科（家屋） 固定資産税科（償却資産）	6月15日～16日 6月17日～18日 6月22日～23日	東京都 市町村 職員 研修所	講習区分に同じ 評価・課税事務	52名 50名 25名 計 127名		
	b	住民税科（個人住民税） 住民税科（法人住民税）	7月13日～14日 7月21日～22日			講習区分に同じ	79名 29名 計 108名	
	c	徴収科	5月27日～28日				滞納整理事務	62名
	中級	a	固定資産税科（土地） 固定資産税科（家屋） 固定資産税科（償却資産）		7月6日～7日 7月8日～9日 7月10日	講習区分に同じ 評価・課税事務	33名 34名 20名 計 87名	
		b	住民税科（個人住民税） 住民税科（法人住民税）		11月5日～6日 8月18日		講習区分に同じ	53名 25名 計 78名
		c	徴収科		7月27日～28日			地方税総則概要等
(合計) 6講座					514名			

エ 特別区職員研修所主催研修への講師派遣

特別区職員研修所が実施する研修に講師を派遣し、開催に協力した。

講習区分	実施日	会場	講習内容	受講者数
課税	10月26日 11月9日	特別区職員研修所	住民税の税制改正・重要項目	150名
(合計) 1講座				150名

オ 区市町村課税事務職場管理監督者研修の実施

区市町村の課税事務職場に配属となっている管理監督者を対象に、課税事務全体の流れに応じた管理監督者に求められる心構え等について研修を実施した。

講習区分	実施日	会場	講習内容	受講者数
管理者研修	5月28日	主税局研修所	住民税課税事務における管理監督者の心構え	24名
(合計) 1講座				計 24名

カ その他研修講師の派遣等

上記のほか、会員団体や全国の自治体、市町村アカデミーや自治大学等の要請

により、各団体が実施する税務職員研修に協会講師を派遣、出講を行った。

(合計) 97 講座 862 時間

(4) 東京都主税局研修等への参加機会の提供

東京都主税局の協力を得て、主税局の税務職員を対象とした研修等に、区市町村の税務職員が参加できる機会を設け、会員に提供した。

ア 東京都主税局研修

講座	研 修 名 ・ 科 目	実 施 日	受講者数
1	事業所税(法令)	4月17日	3名
2	事業所税(非課税等)	6月11日	3名
3	不動産取得税(市街地再開発)	10月6日	3名
4	家屋評価(家屋評価基準Ⅰ)	5月13日	26名
5	家屋評価(応用法令)	7月2日	26名
6	家屋評価(建築工法)	9月10日	29名
7	家屋評価(建築設備)	9月11日	21名
8	土地評価(不動産関連法規等)	8月3日～5日	18名
9	土地評価(鑑定評価理論)	8月31日～9月1日	18名
10	土地評価(公的土地価格)	9月24日～25日	17名
11	土地評価(土地税制関連Ⅰ)	7月23日	16名
12	土地評価(土地税制関連Ⅱ)	7月23日	16名
13	償却資産(法令)	5月8日	12名
14	償却資産(国税申告書の見方)実習	6月22日	12名
15	〈共通〉判例解説	11月17日	15名
16	(第1回)滞納整理(法令)	6月9日～10日	26名
17	(第2回)滞納整理(法令)	6月11日～12日	24名
18	(第3回)滞納整理(法令)	6月15～16日	16名
19	滞納整理(公売応用)研修Ⅰ	6月17日	12名
20	(第1回)滞納整理(財産調査)	6月22日	47名
21	(第2回)滞納整理(財産調査)	7月10日	37名
22	(第1回)滞納整理(滞納処分)	6月24日	47名
23	(第2回)滞納整理(滞納処分)	7月14日	41名
24	(第1回)滞納整理(滞調法)	6月26日	37名
25	(第2回)滞納整理(滞調法)	8月27日	30名
26	滞納整理(倒産関連法)	9月30日	32名
27	滞納整理(登記関係法規)	10月8日	29名
28	滞納整理(会社法関連)	10月15日～16日	18名
29	滞納整理(民事執行法)	10月27日	28名
30	滞納整理(民法)	11月5、6日・11月12、13日	18名
31	〈専攻科〉滞納整理実習	9月9日～10日	19名
	(合計) 31科目		計 696名

イ 税財政講演会

- (ア) 日時 平成 28 年 1 月 22 日 (金) 午後 1 時 45 分～5 時 00 分
- (イ) 会場 東京ウィメンズプラザ ホール
- (ウ) 演題 「これからの地域経営と地方税財政のあり方」
- (エ) 講師 法政大学 現代福祉学部教授 保井美樹氏
- (オ) 受講者数 主税局 179 名、他局 49 名、区市町村 14 名 計 242 名

(5) 個人都民税対策課主催研修への支援

東京都主税局徴収部個人都民税対策課が実施する区市町村の税務職員を対象にした徴収部門の研修について、会場備品や研修教材の準備その他の運営面で協力・支援した。

(6) 実務上の税務相談

会員団体等の円滑な税務事務執行に寄与するため、実務上の疑問点等についての質問・相談を協会の専門講師が受け付け、的確に対応した。

- ア 固定資産税関係 141 件
- イ 滞納整理関係 350 件
- ウ 住民税関係 69 件
- (合計) 560 件

3 研究雑誌、図書等の頒布 (定款第 4 条第 1 項(3))

(1) 「東京税務レポート」の発行

協会の機関誌として、地方税財政制度の調査・研究や会員団体等における税務事務の取組状況等を情報提供するため、「東京税務レポート」を季刊発行 (年間 4 回) し、会員団体をはじめ、道府県・市等の税務担当課等に配付した。

また、会員団体向けにホームページで電子データを提供した。

- ア 発行部数 各号 2,600 部 (A4 判、120 頁程度)
- イ 配付先 会員団体をはじめ、道府県市等の税務担当課等

(2) 図書の出版

税務事務の複雑化、多様化に伴い、円滑適正な事務の運営と職員の専門的知識の

向上に寄与するため、実務の手引書・研修教材図書等を発行し、有償で販売した。

機関誌「東京税務レポート」で定期的にPRを行い、全国の自治体から職場研修や実務用として多くの注文があった。

図 書	価 格	販 売 部 数
(1) 地方税ガイドブック (A5判・456頁)	2,260 円	758 部
(2) 地方税ミニガイド2015 (A5判・139頁)	360 円	4,508 部
(3) 慣用語を覚えよう (A5判・111頁)	920 円	38 部
(4) 地方税法の読み方・基礎用語 (A5判・136頁)	900 円	305 部
(5) 個人住民税実務の手引 (A5判・234頁)	1,230 円	925 部
(6) 法人住民税実務の手引 (A5判・123頁)	1,330 円	338 部
(7) 土地評価実務の手引 (A4判・218頁)	2,570 円	352 部
(8) 家屋評価実務の手引 (A4判・309頁)	2,570 円	431 部
(9) 償却資産実務の手引 (A4判・264頁)	2,570 円	439 部
(10) 徴収事務必携 (A5判・99頁)	1,020 円	95 部
(11) 滞納整理事務の手引 (A5判・195頁)	1,230 円	3,561 部
(12) 滞納整理と進行管理 (新書判・261頁)	920 円	164 部
(13) 公売事務の手引 (A5判・450頁)	2,160 円	916 部
(14) 滞納整理の基本事例解説 (A5判・168頁)	1,130 円	263 部

4 税知識の普及啓発事業 (定款第4条第1項(4))

(1) 都民対象講演会等の開催

納税思想の普及宣伝活動の一環として、一般都民を対象とした講演会を開催した。講演会においては、講演に先立ち納税啓発用パンフレット等を配付・使用して、地方税の最新情報等を説明し、税知識等の普及に努めた。

ア 日時 平成27年10月14日(水) 午後2時30分～4時00分

イ 会場 江戸東京博物館ホール

ウ 演題 「人生を楽しくする方程式～世界100カ国の面白体験談～」

エ 講師 ピーター・フランクル氏(数学博士)

オ 内容 講師は、ハンガリーの最高科学研究機関であるハンガリー学士院のメンバー。12カ国語を操り、世界100カ国以上を訪問された面白体験談を交えて、人生を楽しくするコツを講演していただいた。また、日本ジャグリング協会名誉理事でもあり、得意の大道芸も披露いただいた。

カ 参加者 450名

(2) 租税教育への協力

教育の場で租税に係る理念・知識の普及を図るための一環として、中学生を対象とした租税教室への講師派遣や、東京都主税局主催の「税についての作文」表彰の実施に協力した。また、納税協力団体である東京納税貯蓄組合総連合会と合同で、団体構成員を対象とした税務研修を実施した。

(3) 納税PR用パンフレット等の作成と納税広報の実施

納税思想の普及啓発用パンフレット等を作成して都、区市町村の窓口等に配置し、広く都民に配布した

ア	パンフレット「暮らしに街に生きる地方税」	14,000 部
イ	パンフレット「地方税ミニガイド 2015」	1,000 部
ウ	パンフレット「わかりやすい自動車二税（グリーン化税制）」	5,000 部

(4) 税のPR活動「納税キャンペーン」の実施

地域住民等に対する税知識の啓発及び納税意識の高揚を図ることを目的とし、東京納税貯蓄組合総連合会と共催で税知識のPR活動等を実施した。

なお、当日は、板橋都税事務所、板橋区役所、板橋税務署の応援参加を得た。

ア	日程	平成 27 年 10 月 29 日（木）午後
イ	場所	東武東上線大山駅周辺
ウ	内容	一般都民を対象に税のPRパンフレット等を配布し、納税思想の普及啓発活動を実施した。

(5) ホームページの活用

インターネットを媒介した会員サービスの提供や税知識の普及啓発事業の一環として、ホームページ上で下記のようなサービスコンテンツの充実を図り、協会事業の理解促進と会員団体の利便性向上に努めた。

- ア 「東京税務セミナー」の申込サービス
- イ 税務広報資料室の図書検索サービス
- ウ 出版書籍の注文サービス
- エ 「東京税務レポート」のバックナンバー検索サービス

- オ 軽油分析依頼書等のダウンロードサービス
- カ 「都民対象講演会」の申込サービス

5 職員表彰等（定款第4条第1項(5)）

（1）税財務関係職員功労者の表彰

協会の表彰規程及び功労者選定要綱に基づき、会員団体の税財務職員のうち功績顕著で他の税財務関係職員の模範となる者として会員団体より推薦を受けた職員の中から、税財務関係職員功労者を決定し、表彰状と記念品を贈呈した。

- ア 日時 平成28年2月8日（月） 午後2時30分～3時30分
- イ 会場 新宿ワシントンホテル「ペガサスの間」
- ウ 受賞人員 東京都職員 40名
特別区職員 23名
市町村職員 21名
合計 84名
- エ 来賓 特別区長会会長、東京都市税務事務協議会会長、東京都主税局長
ほか主税局幹部

（2）優秀論文の表彰

協会の実施要綱に基づき、協会機関紙「東京税務レポート」に1年間で掲載された税務事務研究論文の中から優れた作品を選定し、協会理事長名による賞状と副賞を贈呈し表彰した。

- ア 日時 平成28年2月8日（月） 午後2時30分～3時30分
- イ 会場 新宿ワシントンホテル「ペガサスの間」
- ウ 表彰作品 最優秀賞 2編（都1、市1）
優秀賞 3編（都1、市2）
奨励賞 5編（都3、区2）
合計 10編（都5、区2、市3）

6 自動車税等に関する事業（定款第4条第1項(5)）

平成25年度から全面委託を受けている東京都自動車税事務所における申告受付等の業務及び自動車税コールセンター業務について、執行体制の整備を進めながら効率

的な運営に努めて納税者等の利便性向上につなげるとともに、税の情報や知識の提供を行った。

7 軽油分析事業（定款第4条第1項(5)）

東京都との委託契約に基づき、軽油引取税の試料検体である石油製品の成分検査業務を千代田事業所で通年実施し、東京都の「不正軽油撲滅作戦」の展開に協力した。

成分判定のための分析手法と判定技術の向上に努めて的確な分析処理を行うとともに、他の自治体等からの分析依頼も引き続き受託した。

ア	クマリン分析	535 本	（東京都	449 本	・他	86 本）
イ	ガスクロ分析	5,222 本	（東京都	5,109 本	・他	113 本）
ウ	硫黄分析	5,217 本	（東京都	5,109 本	・他	108 本）
	（合計）	10,974 本	（東京都	10,667 本	・他	307 本）

8 税務等に関する業務への職員の派遣（定款第4条第1項(5)）

会員である自治体等に事務処理、事務指導、助言等の要員として協会職員 33 名を派遣した。

9 都税事務所の電話交換事業（定款第4条第1項(5)）

都税事務所の電話交換業務（受託都税事務所9所）について、一層の業務レベルの向上を図るとともに、税務の円滑な推進に寄与した。

なお、東京都における電話交換業務の集中化方針を受けて、平成 27 年度末をもって受託業務が終了した。